

MANAGEMENT REPORT

2023



SUMMER

発行 ひかりアドバイザーグループ (HAG)

編集人

HAG 代表 光田周史

HAG ひかりアドバイザーグループ CEO 光田 周史

ひかりアドバイザーグループも成人に

ひかりアドバイザーグループが産声を上げたのは2006（平成18）年4月でした。それから早いもので17年を経て、この7月から始まる事業年度は「18期」となりました。先ごろ改正された民法では、「年齢十八歳をもって、成年とする」とされていますので、グループを人に例えますと、いよいよ成人になったというわけです。

ここに至るまで紆余曲折もありましたが、グループ全体の役職員数は200名を超え、拠点数も北は札幌から西は福岡まで全国で8拠点を数えるまでになりました。これも偏りに関係各位のお力添えの賜と心より感謝申し上げる次第です。グループが成年に達する機会を捉えて収入規模も20億円を目標にさらなる努力を重ねる所存ですので、どうか引き続きのご支援をお願い申し上げます。

「土業」の市場規模

グループの売上目標などという、ややビジネスライクな話をしてしまいましたが、私たち「土業」の市場規模（収入ベース）がどの位かみなさんをご存じでしょうか。

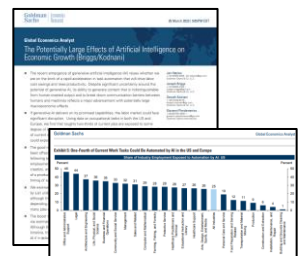
今年3月に総務省統計局が公表した「令和3年経済センサス活動調査」によりますと、公認会計士事務所が5,215億円、税理士事務所が1兆3,771億円となっており、以下、法律事務所、司法書士事務所、社会保険労務士事務所、行政書士事務所の順にそれぞれ5,296億円、2,502億円、1,714億円、626億円となっています。これらを単純合計しても3兆円に達しません。「土業」と自動車メーカーを比較することに異論もあるかと思いますが令和3年3月期のトヨタ自動車(株)の連結税引前利益が2兆9,323億円ですから、ほぼそれに近い数字ということになります。

つまり、「土業」が補助者を含めて総勢約30万人で稼得する収入がトヨタ自動車グループの利益（売上げではありません、念のため）にほぼ拮抗するというわけです。これを多いとみるか少ないとみるかは評価の分かれるところですが、トヨタ自動車の連結ベースの従業員数が37万人強ですから、一人当たりの売上げという点では健闘していると言っても良いかもしれません。ただし、サービス業と製造業の比較であることに注意しておく必要があることは既に述べたとおりです。

「土業」をめぐる変革の波

そのトヨタ自動車の豊田章雄前社長は「自動車業界では、電動化・自動化・コネクティッドなどの技術が進化し、異業種も巻き込んだ新たな協調と競争のフェーズに入り、100年に一度と言われる大変革の時代に直面している」と述べました。これは自動車業界に限らず、私たち「土業」の世界も同じく大変革の時代を迎えようとしています。

その大変革の嚆矢がAIの進化です。AIによって私たちの仕事そのものが「蒸発」という経験したことのない事態が到来しました。今年3月にGoldman Sachs社が公表した報告書では、事務サポート職や法務サービス職の40%以上がAIによって自動化される可能性があるとしています。



これは、かつてオックスフォード大学の研究者が、今後10年で消える職業として簿記会計の事務員や弁護士助手、銀行の融資担当者などを列挙していたこととオーバーラップします。つまり、私たちの仕事は同業者間の競争だけでなく、新たにAIによる侵襲に直面するという前代未聞の時代に突入したのです。この大変革にどのように対処していくのか、成年にとって大きな試練となりそうです。





ひかり税理士法人
代表社員 谷 淳司



設立20周年に感謝！

おかげさまで、2023年1月で法人設立20周年を迎え、全国8拠点、役職員100名以上の法人へと成長することができました。これもひとえに、皆様のご支援の賜物と感謝しております。新年度21年目を迎え、弊社の経営理念にもある「お客様の持続的発展と財産の保全」に寄与できる会社に磨きをかけるべく、コンサルティングメニューの拡充強化を図って参ります。役職員が一丸となってお客様のお悩み解決に全力でサポートして参りますので、引き続きご支援、ご鞭撻の程よろしくお願いたします。

DXコンサルティングのご案内

人材不足に悩みのある中小企業においては、データ・AI・クラウドなどを活用することにより、業務効率化や生産性の向上を図ることは不可欠です。一方でITに詳しい人材が不足していることで、DXはおろか自社のIT化すら推進できない経営者の方からのお悩みをよく耳にします。そのような悩みに対してDXはもちろんIT化のご支援までサポートするDXコンサルティングを前年度からスタートさせました。自社のIT化からDXの推進まで、まずはお悩みをお聞かせください。

人事コンサルティングのご案内

企業の持続的な成長には、組織力や人材力の強化が不可欠です。しかしながら、お客様からは、どのようにすれば組織力や人材力を高められるのか、その方法がわからないとお聞きます。ひかりの人事コンサルティングは、企業の組織・人事の状態を分析し、お客様の状態にあったサービス（人材育成・活用のための人事制度構築、労働法令への対応、管理職の育成など）を提供し、豊富な知見と経験でお客様をサポートいたします。



相続コンサルティングのご案内

「前妻との子どもがいるが相続でもめないか」、「子どもがいないので全財産を妻に遺したい」、「面倒をみてくれた子に多く遺したい」、「親の認知症が進んでいるが何か対策をうつべきか」など、お客様から相続に関する様々なご相談をうけます。相続は、「まだ先のこと」と考えがちですが、長生きする時代だからこそ、お元気なうちに早めの対策が大切です。遺言書や家族信託、後見制度を活用した相続対策や認知症対策のサポートを行っておりますので、お気軽にご相談ください。

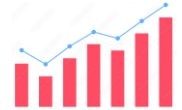


ひかり司法書士法人
代表社員 上田 茂

司法書士業界について

ひかり司法書士法人も、今年で18年目を迎えることとなりました。これもひとえにお客様のご支援の賜物であります。今後も奢ることなく謙虚に業務に邁進してまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。

さて他業種と同様、司法書士業界でも人材不足、特に若い方の資格離れが言われています。令和4年度の司法書士の合格者の平均年齢は40.65歳、20代が17%、30代が30%、40代が33%となっていて、30代、40代で約6割を占めており、データから見るに一度社会に出て、そこから司法書士業界に入るといった傾向が見られます。資格に興味を持たない理由のひとつには、AIなどが普及して将来的には無くなる職業にあげられることなどが考えられます。そのようななかで、社会人を経てこの業界を選択してくれていることは大変嬉しく思いますし、興味を持ってこの業界に来てくれた方たちと一緒に司法書士業界の発展に少しでも寄与できればと考えております。



相続土地国庫帰属制度が開始

令和5年4月27日から「相続土地国庫帰属制度」が創設されました。これは、相続した土地について、遠くに住んでいて管理することができず、周りに迷惑をかけてしまうなど、一定の要件を満たした場合に、土地を手放して国庫に帰属させることを可能とする制度になります。土地が管理できずに放置され、所有者不明の土地が発生することを防ぐために創設されました。詳細な要件につきましては司法書士にお尋ね頂くか、法務省のホームページを参照ください。

相続登記が義務化されます！

現在は、不動産を所有している方に相続が発生しても相続登記をするかは自由なため、何十年も相続登記を放置していることにより、隣地が空き家で物騒だが所有者がわからない、公共工事を実施することの妨げとなっているなど、さまざまな社会問題となっています。このようなことから、相続人は相続で取得したことを知った日から3年以内に、相続登記をすることが求められ、正当な理由なく相続登記をしない場合には、10万円以上の過料が課せられる可能性があります。制度の運用前のため罰則がどの程度行われるか不明ですが、相続登記が促され所有者不明土地問題が少しは解消されることになると考えられています。





ひかり監査法人

代表社員 岩永 憲秀

ひかり監査法人の変遷

ひかり監査法人は、2007年6月の設立から16年が経過しました。当初は創業社員5名と若干の非常勤職員でスタートしましたが、現在は2023年7月時点で、社員13名、公認会計士（準会員・公認システム監査人等を含む）61名、事務職員7名となり、拠点も当初は京都のみでしたが、2016年から東京が稼働開始、2022年に福岡を開設し3拠点での事業展開を行っています。

クライアントにつきましては、東証スタンダード市場上場会社監査4社、東京プロマーケット上場会社監査を6社、会社法監査8社、その他（学校法人、社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、投資事業有限責任組合）39社の監査を行っており、これらはいずれもクライアントの皆様や証券会社その他の関係者からのご紹介によって関与させて頂ききっかけを頂いたものです。

当法人は「クライアントの皆様と共に成長する」を理念に掲げ、正にクライアントをはじめとした関係先の皆様のご繁栄やお声がけに支えられて今日を迎えられており、そのような貴重なご縁を頂きましたことは感謝の念に堪えません。

監査法人としての組織体制の変革

我々が肝に銘じ、継続して組織内においても鼓舞すべきことは、上記のようなご縁を頂ける前提として存在する我々への「期待」、それに応えるための「ニーズへの傾聴」、そしてこれに的確に対応していく「真摯な姿勢」です。

ここで我が国の監査業界に目を向けますと2023年4月から改正公認会計士法が施行されており、上場会社の監査を担う監査事務所の登録制度について、より高い規律づけを行う観点から、監査事務所の品質管理体制やガバナンス体制をより高い水準に引き上げることが求められています。各種条件を満たしているかどうかについて再登録の審査を受けることになっており、当法人としてもその対応を図っているところです。

クライアントのニーズはもちろん、広く一般の社会的なニーズをも充足することのできる組織体制に変革をしなければ、監査法人の未来はありません。当監査法人はそのような対応を着実に進め、クライアントの皆様により高品質な監査サービスの提供が可能となるよう精進して参りますので、引き続きご支援ご鞭撻を頂きますようお願い申し上げます。



ひかり社会保険労務士法人

代表社員 徳光 耕嗣

システム障害の脅威

ひかり社会保険労務士法人の基幹システムである「社労夢」の運営会社である株式会社エムケイシステムが先日、外部からのサイバー攻撃を受けてランサムウェアに感染し、このソフトを利用する我々に大きな打撃を与えました。

給与計算や賞与計算を手作業で行い、その明細をExcel等で作成し、給与封筒に詰める作業、銀行振込データも手作業で作成しました。また6月は労働保険や社会保険の季節業務がありましたが、通常の電子申請ができず、普段であれば数分でできるような作業を数時間かけて行う状況に陥り、また、一部の顧問先様においては、勤怠システムが使えない、電子明細が使えない、などご迷惑をおかけすることになってしまいました。

さてこのランサムウェアによる被害ですが、警察庁が2022年に公開したデータでは、被害を受けた組織は、大企業が34%、中小企業が54%と、決して大企業のみを攻撃対象としているわけではないようです。またランサムウェア被害から復旧に要した期間は1週間以内が30%となっていますが、1か月から2ヶ月、あるいは2ヶ月以上かかる場合が半数を占めており、システムを正常化するまでかなりの期間を要していることになります。

2021年10月に四国の病院がランサムウェアの被害を受け、電子カルテ等暗号化の影響で利用できないというニュー



スは皆様のご記憶にもあると思います。同病院はこの影響で救急や新規患者の受け入れを中止し、手術も可能な限り延期するなど、医療に大きな影響を与えました。結局診療体制を元に戻すのに、約2ヶ月システムの構築、費用も2億円かかったそうです。

地震や自然災害も大きな脅威ですが、ランサムウェアなど、ITセキュリティの脅威も経営リスクとして無視することができない脅威となっています。

「社労夢」については7月15日ようやくクラウド版が復旧いたしました。事態発生から1か月と10日ほど。もう二度と経験したくない出来事ですが、なんとか乗り切れたのもスタッフの頑張り、顧問先の皆様のご理解あってのもの感謝しております。これからもいろいろと問題は降りかかってくるかもしれませんが、皆様の信頼にお応えできるようしっかりと動んでいく所存です。



ひかり行政書士法人

代表社員 中川 哉

ひかり行政書士法人と私

ひかり行政書士法人は、2009年12月に設立されました。私事となりますが、それまで個人事業として2007年から個人事務所を開業していましたが、ふとした縁から、行政書士法人をやってみないかと司法書士法人の代表からお誘いを受けることになりました。非常に悩みましたが、まったく違うステージに自分を放り込んでみるのも面白いかもしれないと、2011年8月に行政書士法人の代表社員に就任し、HAGグループに参加することになりました。

そこから現在までの11年間の時間経過は非常に速かった気がします。ひとり親方時代には考えもしなかった士業法人間の高度で密な連携、ワンストップサービス、最近ではよく見る構図ではありますが、HAGは先駆ける存在であり、お客さまへのメリットの最大化が実践できている数少ない実例であると感じています。そのHAGの端っこに身を寄せつつ、行政書士法人も私も随分とゆっくりとではありますが、成長し続けている気がします。

現在は、役職員あわせて7名のまだまだ小兵ではありますが、これからもHAGグループの一翼か一兵卒かはわかりませんが、お客様のお力になればと、微力ながら役職員一同、日々奮闘しています。

行政書士業務の現状と未来

3年に渡ったコロナ禍によって、一気に様々な行政手続きのオンライン化が進んでいる印象です。建設業や入管業務の電子化はおおむねスムーズに浸透していますし、平成24年に一度は頓挫した宅建業についても2024年度中のシステム稼働を国交省が目指しています。また書類作成のAI化や、会社設立登記、古物商許可などのクラウドサービスによる本人申請なども今後ますます普通のことになってくると思います。

行政書士の立場から言えば、簡易な手続きや業務が淘汰されるのは当然で、本人申請が広まっていく流れは円滑な行政手続きの実施の観点からも良いことだと思っています。一方で行政書士が今後もお客様に活用いただくためには、必要とされるコンテンツの選択と集中を意識していかなければいけないと感じています。お客様が行政書士に何を求めているのか、お客様が要望する専門特化型のコンテンツを時代に即して準備し続けること、これが当社の今後の目標であると考えています。

目標はさておき、現状はというと、ひかり行政書士法人が得意とする業務は、帰化・在留資格申請などの外国人関連業務と各種許認可申請業務となっています。外国人関連業務は、外国人雇用や海外人材の招聘などについて、今後も必要とされるだろうと感じています。許認可業務については、定型的な許認可申請などは業務から淘汰されるでしょうが、申請に一定のコンサルティングが必要となるような介護・障害福祉の指定申請、医療法人や宗教法人の認可申請などの難易度の高い申請手続きについて、ますますお役に立てるのではないかと考えています。お客様に高品質なサービスを提供できるように日々研鑽してまいりますので、今後ともひかり行政書士法人にご高配のほどをよろしくお願いいたします。

HAGひかりアドバイザーグループの職員全体会議を実施しました

去る7月7日、グループの全体会議を開催いたしました。

近畿地区の拠点事務所の役職員は京都に集合し、札幌・東京・広島・福岡の役職員はオンラインを通じて参加し、新事業年度のキックオフ・ミーティングとしたところです。

役職員一同、決意も新たに变革の時代を乗り切る覚悟ですので、倍旧のお力添えをよろしくお願い申し上げます。

